資料４

# 本格施行までの自治体における作業スケジュールイメージ（平成27年度施行を想定）

| | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|
| 主な動き（想定） | ４月 消費税８％引き上げ<br>保育緊急確保事業実施 | 本格施行（予定）<br>10月　消費税10％に引き上げ（注） |
| 事業計画 | 量の見込み集計<br>＊都道府県へ報告（４月）<br>確保方策検討（～９月）<br>＊適宜市町村･都道府県間で調整<br>幼稚園等への意向調査（６月～７月）<br>9月 量の見込み・確保方策中間とりまとめ<br>事業計画の確定（～３月）<br>＊適宜都道府県との調整<br>＊パブリックコメント等実施<br>3月 内閣総理大臣・都道府県に提出 | 事業計画に基づいた事業実施 |
| 条例等の制定 | 各種基準等の検討<br>＊家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準<br>＊特定教育･保育施設及び特定地域型保育事業の運営に 関する基準<br>＊放課後児童健全育成事業の設備及び運営にに関する基準<br>9月以降 条例等の制定<br>関係者等への周知 | １０月～<br>認可事務･確認事務･認定事務等 |
| 利用者負担 | ＊利用者負担額の検討<br>＊利用者負担額の区分内容･枠組みの概要の周知等<br>※公立施設については、利用者負担額の徴収根拠および内容を条例制定<br>～3月 利用者負担額の確定 | ＊利用者等へ周知 |
| 新制度の周知･広報 | 事業者への周知（説明会の開催等）<br>住民向け広報等<br>利用者の手続き等の説明･案内<br>10月～11月 新規入園申込 | 事業者、利用者等へ適宜情報提供 |